

利 用 上 の 注 意

商業統計調査について

1. 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

2. 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 23 号）であり、商業統計調査規則（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）によって実施されている。

3. 調査の期日

平成 16 年商業統計調査は、平成 16 年 6 月 1 日現在で実施した。

なお、商業統計調査は、平成 9 年以降の調査から 5 年ごとに実施し、その中間年（調査の 2 年後）に簡易な調査を実施することとしている。今回は第 2 回目の簡易調査であり、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査により実施した。

4. 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）に掲げる「大分類 J - 卸売・小売業」に属する事業所を対象とする。

簡易調査は、民営（国、地方公共団体以外）の事業所を対象としている。例えば、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とする。しかし、民営の事業所であっても、駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など料金を支払って出入りする有料施設内の事業所は調査の対象としない。ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所については調査の対象とする。

なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節営業であっても専従の従業者がいる事業所は対象とする。

5. 調査の経路

商業統計調査の調査経路は、以下のとおり。なお、調査方法は以下の、による。

申告者（事業所）が自ら調査票に記入する方法（自計方式）による調査員調査方式

商業調査指導員

経済産業大臣 ↔ 都道府県知事 ↔ 市区町村長 ↔ 商業調査員 ↔ 申告者(事業所)

商業企業の本社・本店等の傘下の事業所の調査票を企業が事業所ごとに一括して作成し、経済産業省又は都道府県へ直接提出する本社等一括調査方式

経済産業大臣または都道府県知事 ↔ 対象企業

6. 統計表利用のための主な用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所

主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわら等）などを販売する事業所

製造業の会社が別の場所に経営している自社製品の卸売事業所（主として管理的事務を行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。

商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業でなく卸売業とする。

主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理または仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。

ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（大分類 Q - サービス業（他に分類されないもの））となる。この場合、修理のために部品などを取り替えても、商品の販売とはしない。

製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

ガソリンスタンド

主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(4) 従業者及び就業者

平成 16 年 6 月 1 日現在で、この事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。従業者とは「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「派遣・下請受入者」を併せ「従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」を除いたものをいう。

「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。

「無給の家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。

「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。

「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を定めずに雇用されている者

イ 1 か月を超える期間を定めて雇用されている者

ウ ア、イ以外の雇用者のうち、平成 16 年の 4 月、5 月のそれぞれの月に 18 日以上雇用されていた者

「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

「派遣・下請受入者」とは、他の会社など別経営の事業所から派遣されている者又は下請けとして他の会社など別経営の事業所から来て業務に従事している者をいう。

「従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、他の会社など別経営の事業所へ派遣している者又は下請として他の会社など別経営の事業所の業務に従事している者をいう。

(5) 年間商品販売額

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。

(6) セルフサービス方式（小売業のみ）

セルフサービス方式とは、商品が無包装、あるいはプリパッケージされ、値段が付けられていること、備え付けの買物カゴ、ショッピングカートなどで客が自由に商品を取り集められる形式、売場の出口などに設けられた勘定場で客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を兼ねている場合をいう。商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいう。

(7) 売場面積（小売業のみ）

平成16年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていない。

(8) 営業時間（小売業のみ）

牛乳小売業、新聞小売業に属する事業所の営業時間は調査していない。

(9) 業態別統計の数値について

平成16年商業統計調査結果のうち、小売業を営む事業所について、別表の「業態分類表」のとおり、業態区分の定義に従って再集計したものである。

7. 記号及び注記

(1) 統計表中の「-」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「」はマイナスの数値を表している。「」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。

(2) 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(4) 「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出している。

その他の注意事項

1. 掲載値の転載

本冊子に掲載された数値を他に転載する場合は、「経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成16年商業統計速報」による旨を明記されたい。

2. 公 表

平成16年商業統計調査の集計結果は、以下の刊行物により公表する予定。

(1) 商業統計速報(活版)(公表は平成17年7月上旬を予定)

(2) 商業統計表(公表は、平成17年11月末を予定)

商業統計表 第1巻 産業編(総括表)

主として産業分類別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別統計表を掲載。

商業統計表 第2巻 産業編(都道府県表)

主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業分類別統計表を掲載。

商業統計表 第3巻 産業編(市区町村表)

市区町村別の産業分類別統計表を掲載。

(3) 二次加工統計編(公表は、平成18年3月を予定)

業態別統計編

小売事業所について、主に都道府県別の業態別の統計表を掲載。

立地環境特性格別統計編

小売事業所について、都道府県別の立地環境特性格別の統計表を掲載。

3. 問い合わせ先

この統計速報についての照会は、下記までお願いします。

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

電話(03)3501-9945、0386(ダイヤルイン)

本書に記載されている内容は経済産業省のホームページにも掲載されています。

統計アクセス用URL <http://www.metigo.jp/statistics/>

別表「業態分類表」

区分	セルフ方式 (注1)	取扱商品 (注2)	売場面積	営業時間	備考
1.百貨店					「1.百貨店」及び「2.総合スーパー」は、産業分類 551 百貨店、総合スーパー」に格付けされた事業所である。 551百貨店、総合スーパー」とは、衣、食、住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業員が50人以上の事業所をいう
1 大型百貨店	×		3000 以上 (都の特別区及び政令指定都市は6000 以上)		
2 その他の百貨店			3000 未満 (都の特別区及び政令指定都市は6000 未満)		
2.総合スーパー					
1 大型総合スーパー			3000 以上 (都の特別区及び政令指定都市は6000 以上)		
2 中型総合スーパー			3000 未満 (都の特別区及び政令指定都市は6000 未満)		
3.専門スーパー					250 以上
1 衣料品専門スーパー		衣が70%以上			
2 食料品専門スーパー		食が70%以上			
3 住関連専門スーパー うちホームセンター		住が70%以上 住関連スーパーのうち 59E+602が0%を超え70%未満			
4.コンビニエンスストア				14時間以上	産業分類 57D コンビニエンスストア (飲食料品を中心とするものに限る)」以外も含む。
うち終日営業店		飲食料品を扱っていること	30 以上250 未満	終日 営業	
5.ドラッグストア		産業分類「601」に格付けされた事業所で、60Gを扱っていること			
6.その他のスーパー					「2.」, 「3.」, 「4.」, 「5.」以外のセルフ店
うち各種商品取扱店 (注3)					
7.専門店					
1 衣料品専門店	×	561,562,563,564,569 のいずれかが90%以上			
2 食料品専門店		572,573,574,575,576,577,57C,57A,57B のいずれかが90%以上			
3 住関連専門店		58A,58D,58B,58C,582,591,592,599, 601,602,603,604,605,606,607,60P, 60D,60E,60F のいずれかが90%以上			
8.中心店					「7.」に該当する小売店を除く。
1 衣料品中心店	×	衣が50%以上			
2 食料品中心店		食が50%以上			
3 住関連中心店		住が50%以上			
9.その他の小売店					「1.」, 「7.」, 「8.」以外の非セルフ店
うち各種商品取扱店 (注3)	×				

(注1) 「セルフ方式」とは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

(注2) 取扱商品欄の3桁の番号は、日本標準産業分類の分類番号に準拠している。また、「衣」、「食」、「住」とは、商品分類番号の上位2桁で衣(56)、食(57)、住(58~60)に分類して集計したものをいう。

(注3) 「各種商品取扱店」とは、「559その他の各種商品小売業」に格付けされ、かつ、コンビニエンスストアの定義に該当しない事業所であって、「6. その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「9. その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。

上記に記載している取扱商品の分類番号の名称は、巻末の「産業分類対応表」を参照。

商業統計調査 産業分類対応表 (平成16年 / 平成14年)

産業分類名称(16年)	16年	14年	産業分類名称(14年)
各種商品卸売業	49	49	各種商品卸売業
各種商品卸売業	491	491	各種商品卸売業
各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)	49A	4911	各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)
その他の各種商品卸売業	49B	4919	その他の各種商品卸売業
繊維・衣服等卸売業	50	50	繊維・衣服等卸売業
繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	501	501	繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)
		5011	生糸・繭卸売業
		5012	繊維原料卸売業(生糸,繭を除く)
		5013	糸卸売業
		5014	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)
衣服・身の回り品卸売業	502	502	衣服・身の回り品卸売業
		5021	男子服卸売業
		5022	婦人・子供服卸売業
		5023	下着類卸売業
		5024	寝具類卸売業
		5025	靴卸売業
		5026	履物卸売業(靴を除く)
		5027	かばん・袋物卸売業
		5029	その他の衣服・身の回り品卸売業
飲食料品卸売業	51	51	飲食料品卸売業
農畜産物・水産物卸売業	511	511	農畜産物・水産物卸売業
米穀類卸売業	51A	5111	米麦卸売業
		5112	雑穀・豆類卸売業
野菜・果実卸売業	51B	5113	野菜卸売業
		5114	果実卸売業
食肉卸売業	51C	5115	食肉卸売業
生鮮魚介卸売業	51D	5116	生鮮魚介卸売業
その他の農畜産物・水産物卸売業	51E	5119	その他の農畜産物・水産物卸売業
食料・飲料卸売業	512	512	食料・飲料卸売業
		5121	砂糖卸売業
		5122	味ぞ・しょう油卸売業
		5123	酒類卸売業
		5124	乾物卸売業
		5125	缶詰・瓶詰食品卸売業(気密容器入りのもの)
		5126	菓子・パン類卸売業
		5127	飲料卸売業(別掲を除く)
		5128	茶類卸売業
		5129	その他の食料・飲料卸売業
建築材料,鉱物・金属材料等卸売業	52	52	建築材料,鉱物・金属材料等卸売業
建築材料卸売業	521	521	建築材料卸売業
		5211	木材・竹材卸売業
		5212	セメント卸売業
		5213	板ガラス卸売業
		5219	その他の建築材料卸売業
化学製品卸売業	522	522	化学製品卸売業
		5221	塗料卸売業
		5222	染料・顔料卸売業
		5223	油脂・ろう卸売業
鉱物・金属材料卸売業	523	5229	その他の化学製品卸売業
		523	鉱物・金属材料卸売業
		5231	石油卸売業
		5232	鉱物卸売業(石油を除く)
		5233	鉄鋼卸売業
5234	非鉄金属卸売業		
再生資源卸売業	524	524	再生資源卸売業
		5241	空瓶・空缶等空容器卸売業
		5242	鉄スクラップ卸売業
		5243	非鉄金属スクラップ卸売業
		5244	古紙卸売業
		5249	その他の再生資源卸売業
機械器具卸売業	53	53	機械器具卸売業
一般機械器具卸売業	531	531	一般機械器具卸売業
		5311	農業用機械器具卸売業
		5312	建設機械・鉱山機械卸売業
		5313	金属加工機械卸売業
		5314	事務用機械器具卸売業
		5319	その他の一般機械器具卸売業
自動車卸売業	532	532	自動車卸売業
		5321	自動車卸売業(二輪自動車を含む)
		5322	自動車部分品・附属品卸売業(中古品を除く)
		5323	自動車中古部品卸売業

商業統計調査 産業分類対応表 (平成16年 / 平成14年)

産業分類名称(16年)	16年	14年	産業分類名称(14年)
電気機械器具卸売業	533	533	電気機械器具卸売業
		5331	家庭用電気機械器具卸売業
		5332	電気機械器具卸売業(家庭用電気機械器具を除く)
その他の機械器具卸売業	539	539	その他の機械器具卸売業
		5391	輸送用機械器具卸売業(自動車を除く)
		5392	精密機械器具卸売業
		5393	医療用機械器具卸売業(歯科用機械器具を含む)
その他の卸売業	54	54	その他の卸売業
家具・建具・じゅう器等卸売業	541	541	家具・建具・じゅう器等卸売業
		5411	家具・建具卸売業
		5412	荒物卸売業
		5413	畳卸売業
		5414	室内装飾繊維品卸売業
		5415	陶磁器・ガラス器卸売業
		5419	その他のじゅう器卸売業
医薬品・化粧品等卸売業	542	542	医薬品・化粧品等卸売業
		5421	医薬品卸売業
		5422	医療用品卸売業
		5423	化粧品卸売業
		5424	合成洗剤卸売業
他に分類されない卸売業	549	549	他に分類されない卸売業
他に分類されないその他の卸売業	54B	5491	紙・紙製品卸売業
		5492	金物卸売業
		5493	肥料・飼料卸売業
		5494	スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業
		5495	たばこ卸売業
		5496	ジュエリー製品卸売業
代理商、仲立業	54A	5497	代理商、仲立業
他に分類されないその他の卸売業	54B	5499	他に分類されないその他卸売業
各種商品小売業	55	55	各種商品小売業
百貨店、総合スーパー	551	551	百貨店、総合スーパー
		5511	百貨店、総合スーパー
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	559	559	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)
		5599	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)
織物・衣服・身の回り品小売業	56	56	織物・衣服・身の回り品小売業
呉服・服地・寝具小売業	561	561	呉服・服地・寝具小売業
		5611	呉服・服地小売業
		5612	寝具小売業
男子服小売業	562	562	男子服小売業
		5621	男子服小売業
婦人・子供服小売業	563	563	婦人・子供服小売業
		5631	婦人服小売業
		5632	子供服小売業
靴・履物小売業	564	564	靴・履物小売業
		5641	靴小売業
		5642	履物小売業(靴を除く)
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	569	569	その他の織物・衣服・身の回り品小売業
		5691	かばん・袋物小売業
		5692	洋品雑貨・小間物小売業
		5699	他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業
飲食品小売業	57	57	飲食品小売業
各種食料品小売業	571	571	各種食料品小売業
		5711	各種食料品小売業
酒小売業	572	572	酒小売業
		5721	酒小売業
食肉小売業	573	573	食肉小売業
		5731	食肉小売業(卵、鳥肉を除く)
		5732	卵・鳥肉小売業
鮮魚小売業	574	574	鮮魚小売業
		5741	鮮魚小売業
野菜・果実小売業	575	575	野菜・果実小売業
		5751	野菜小売業
		5752	果実小売業
菓子・パン小売業	576	576	菓子・パン小売業
		5761	菓子小売業(製造小売)
		5762	菓子小売業(製造小売でないもの)
		5763	パン小売業(製造小売)
		5764	パン小売業(製造小売でないもの)
米穀類小売業	577	577	米穀類小売業
		5771	米穀類小売業

商業統計調査 産業分類対応表 (平成16年 / 平成14年)

産業分類名称(16年)	16年	14年	産業分類名称(14年)
その他の飲食料品小売業	579	579	その他の飲食料品小売業
コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)	57D	5791	コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)
牛乳・飲料・茶類小売業	57C	5792	牛乳小売業
		5793	飲料小売業(別掲を除く)
		5794	茶類小売業
料理品小売業	57A	5795	料理品小売業
他に分類されない飲食料品小売業	57B	5796	豆腐・かまぼこ等加工食品小売業
		5797	乾物小売業
		5799	他に分類されない飲食料品小売業
自動車・自転車小売業	58	58	自動車・自転車小売業
自動車小売業	581	581	自動車小売業
自動車(新車)小売業	58A	5811	自動車小売業(新車)
中古自動車小売業	58D	5812	中古自動車小売業
自動車部分品・附属品小売業	58B	5813	自動車部分品・附属品小売業
二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)	58C	5814	二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)
自転車小売業	582	582	自転車小売業
		5821	自転車小売業
家具・じゅう器・機械器具小売業	59	59	家具・じゅう器・機械器具小売業
家具・建具・畳小売業	591	591	家具・建具・畳小売業
家具小売業	59A	5911	家具小売業
		5912	建具小売業
		5913	畳小売業
		5914	宗教用具小売業
建具・畳・宗教用具小売業	59B		
機械器具小売業	592	592	機械器具小売業
電気機械器具小売業	59C	5921	電気機械器具小売業
		5922	電気事務機械器具小売業
その他の機械器具小売業	59D	5929	その他の機械器具小売業
その他のじゅう器小売業	599	599	その他のじゅう器小売業
金物・荒物小売業	59E	5991	金物小売業
		5992	荒物小売業
他に分類されないじゅう器小売業	59F	5993	陶磁器・ガラス器小売業
		5999	他に分類されないじゅう器小売業
その他の小売業	60	60	その他の小売業
医薬品・化粧品小売業	601	601	医薬品・化粧品小売業
医薬品小売業(調剤薬局を除く)	60G	6011	医薬品小売業(調剤薬局を除く)
調剤薬局	60H	6012	調剤薬局
化粧品小売業	60J	6013	化粧品小売業
農耕用品小売業	602	602	農耕用品小売業
		6021	農業用機械器具小売業
		6022	苗・種子小売業
		6023	肥料・飼料小売業
燃料小売業	603	603	燃料小売業
ガソリンスタンド	60K	6031	ガソリンスタンド
燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)	60L	6032	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)
書籍・文房具小売業	604	604	書籍・文房具小売業
書籍・雑誌・紙・文房具小売業	60M	6041	書籍・雑誌小売業
新聞小売業	60N	6042	新聞小売業
書籍・雑誌・紙・文房具小売業	60M	6043	紙・文房具小売業
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	605	605	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
スポーツ用品小売業	60A	6051	スポーツ用品小売業
がん具・娯楽用品小売業	60B	6052	がん具・娯楽用品小売業
楽器小売業	60C	6053	楽器小売業
写真機・写真材料小売業	606	606	写真機・写真材料小売業
		6061	写真機・写真材料小売業
時計・眼鏡・光学機械小売業	607	607	時計・眼鏡・光学機械小売業
		6071	時計・眼鏡・光学機械小売業
他に分類されない小売業	609	609	他に分類されない小売業
たばこ・喫煙具専門小売業	60P	6091	たばこ・喫煙具専門小売業
花・植木小売業	60D	6092	花・植木小売業
		6093	建築材料小売業
		6094	ジュエリー製品小売業
		6095	ペット・ペット用品小売業
他に分類されないその他の小売業	60F	6096	骨とう品小売業
		6097	中古品小売業(骨とう品を除く)
中古品小売業	60E	6099	他に分類されないその他の小売業
他に分類されないその他の小売業	60F	6099	他に分類されないその他の小売業